

コロナ禍の労働市場への インパクトと求められる対応策

2020年12月14日

山田 久

(株式会社日本総合研究所)

【目 次】

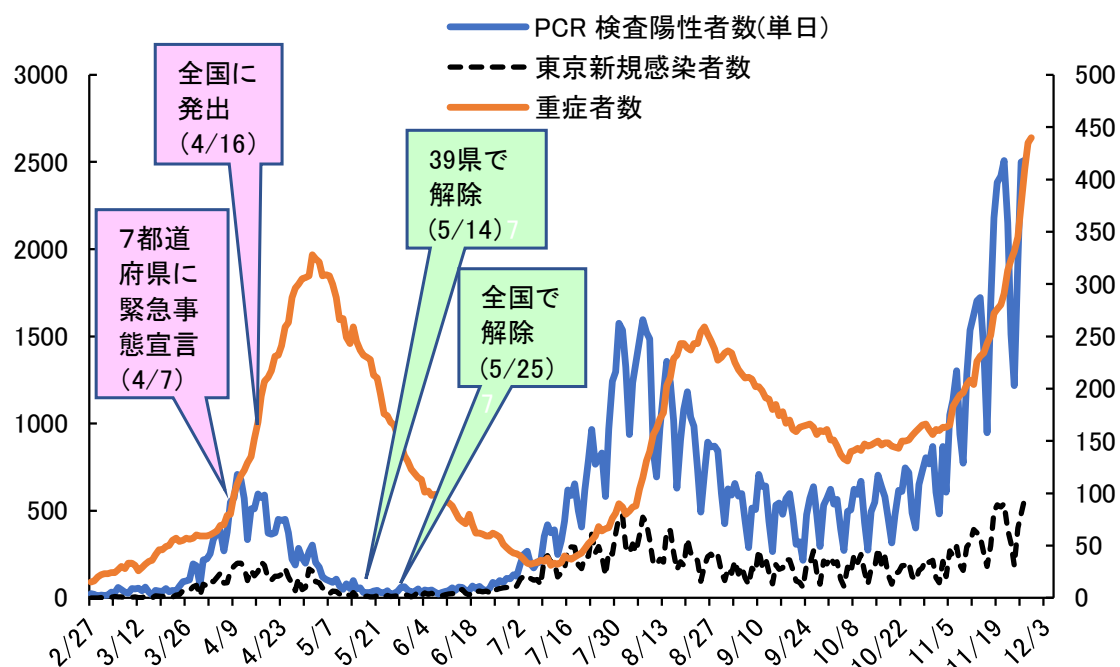
1. パンデミックの経済・雇用への影響
2. パンデミックが促す構造変化
3. 求められる対応策

1. パンデミックの経済・雇用への影響

(1) 感染拡大についての見通し

- ・緊急事態宣言による行動制限が奏功し、感染拡大「第1波」には歯止めが掛かり医療崩壊を回避。
- ・夏場の「第2波」では感染確認者数の増加の割には重症者数が抑制。対処法が分かってきたためとみられるが、**感染拡大放置は医療崩壊につながる**。足元では「第3波」で重症数が第1波を上回る状況に。
- ・米英で有効なワクチン開発の見通しが立ちつつあるが、有効期間や副作用など不透明な面も。多くの国民に投与されるには時間がかかり、**向こう半年以上は感染抑止が必要な状況**が続く見通し。

(図表1-1) わが国の感染状況の推移

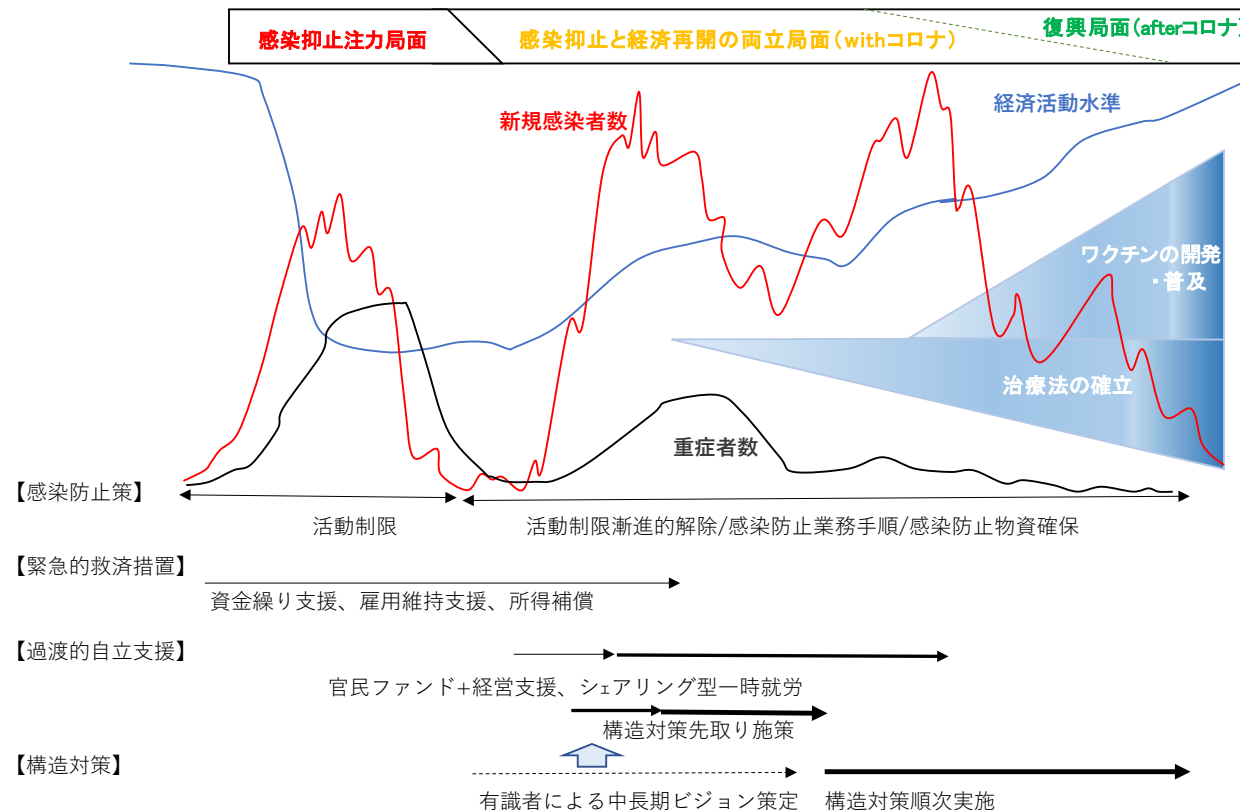


(資料)厚生労働省(<https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/open-data.html>)

NHK(<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/data/>)

日本COVID-19対策ECMONet<https://crisis.ecmonet.jp/>

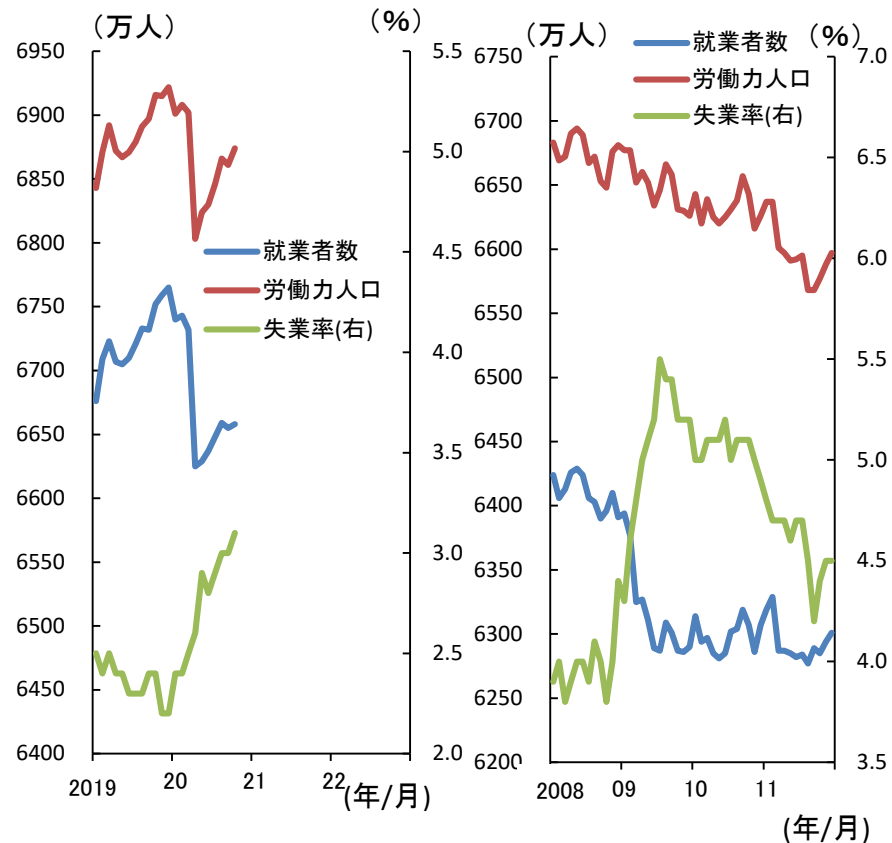
(図表1-2) 感染状況と経済水準のイメージ



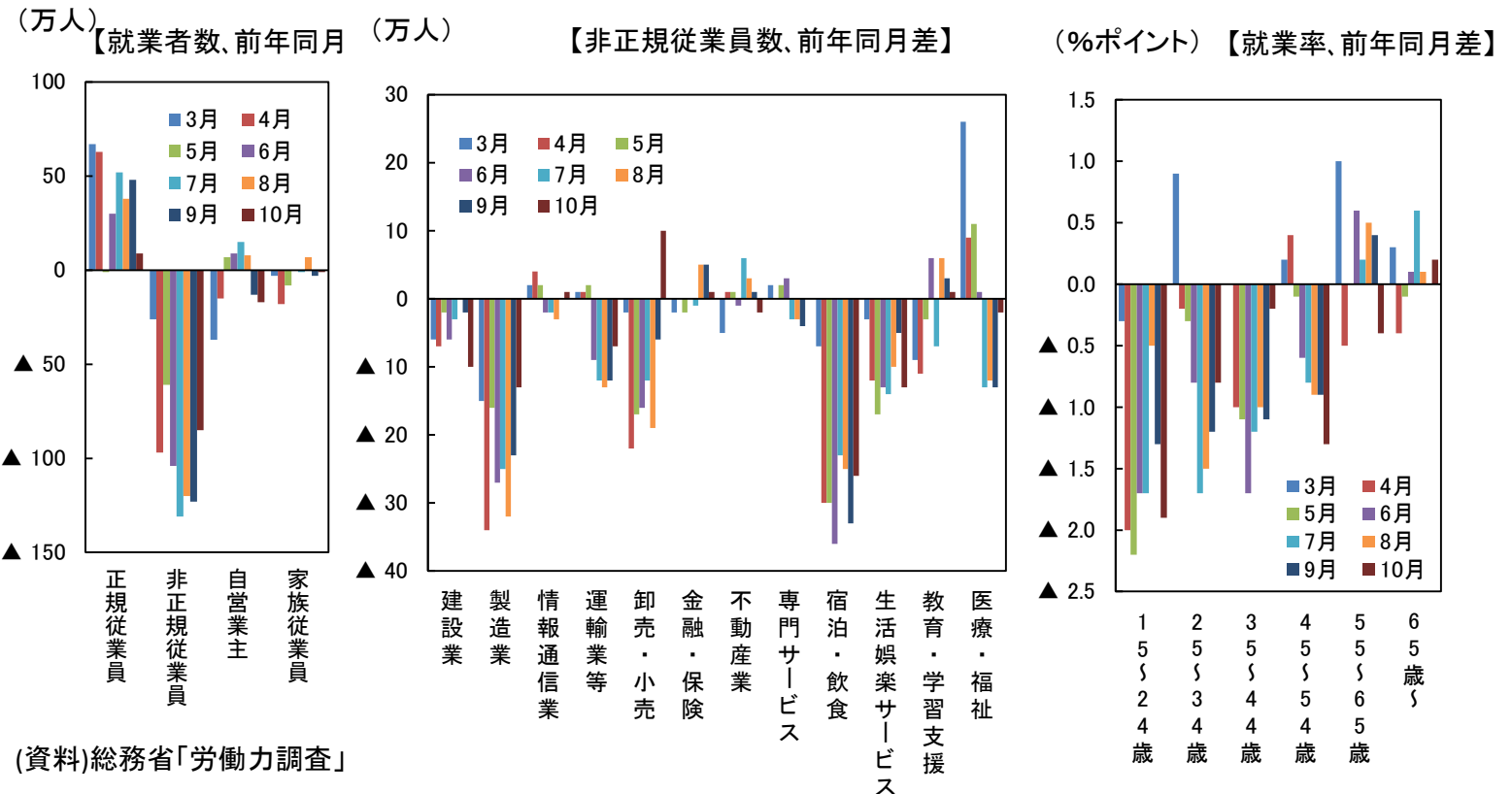
(2) 足元の雇用情勢

- ・緊急事態宣言発出下の4月の失業率は低めにとどまるも、**就業者数は激減**。5月以降就業者数が持ち直すも、3月対比では大幅減のまま。
- ・非正規労働者、フリーランスなどで大幅に雇用が失われるも、4月には**多くが非労働力化**。しかし、5月以降失業者として顕在化する動き。

(図表1-3) 失業率・就業者数・労働力人口

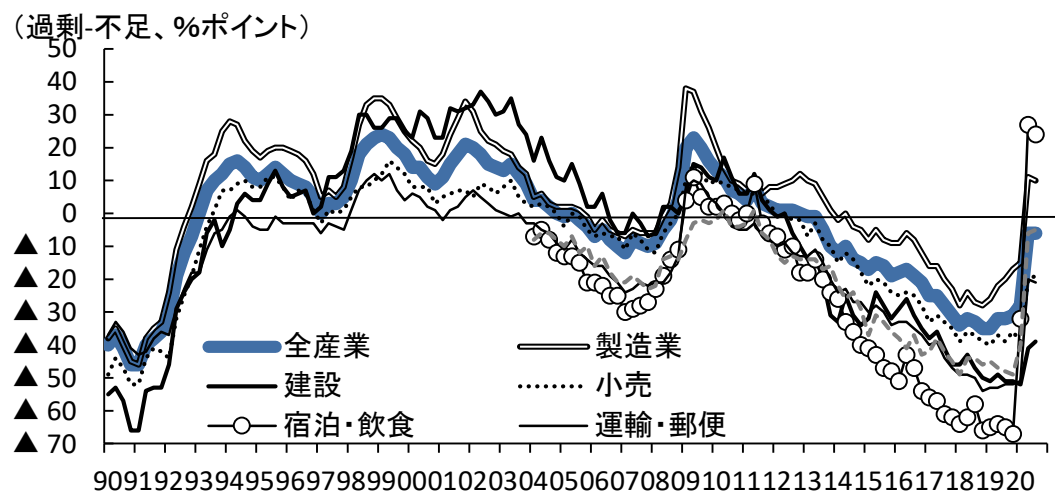


(図表1-4) 就業者数・就業率



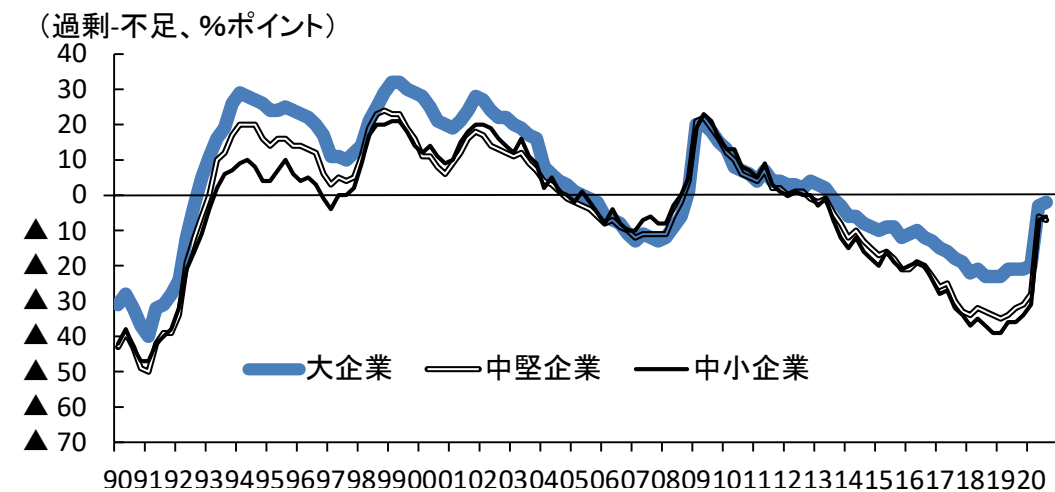
- ・企業の人員余剰感が一気に強まり、**休業者**がかつてない規模で発生。雇用調整助成金の効果もあり、雇用維持が失業率の上昇を抑制。
- ・緊急事態宣言解除後、経済の持ち直しに伴って休業者は減少。しかし、**求人がかつてないスピード収縮**し、先行き不確実性が残るなか足許では落ち込んだまま。**ミスマッチが雇用改善の足枷になる可能性**も。

(図表1-5) 日銀短観・雇用人員判断D I の推移



(資料)日本銀行「短観」

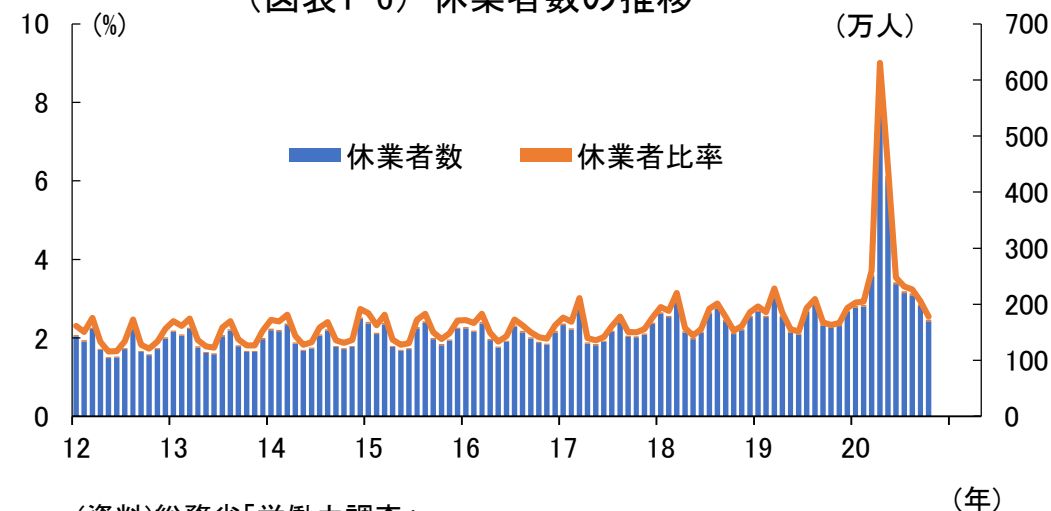
(年/期)



(資料)日本銀行「短観」

(年/期)

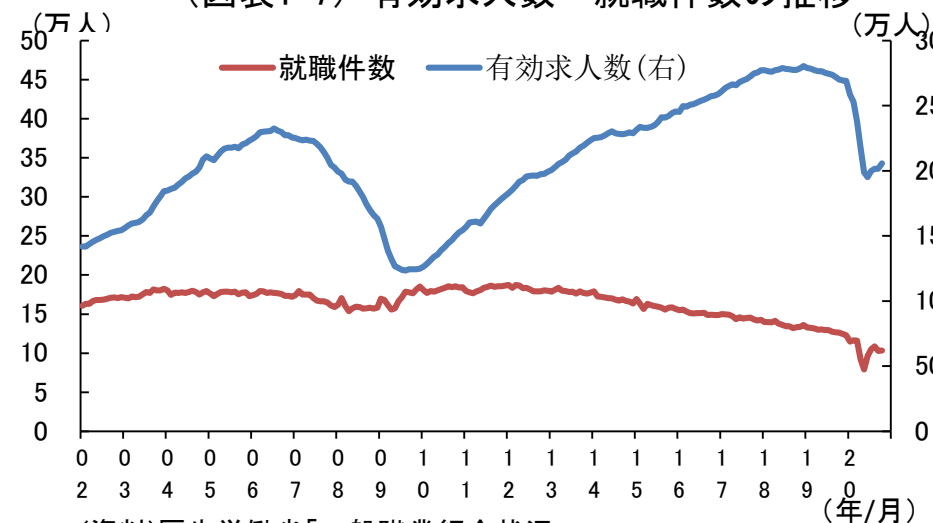
(図表1-6) 休業者数の推移



(資料)総務省「労働力調査」

(年)

(図表1-7) 有効求人数・就職件数の推移



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

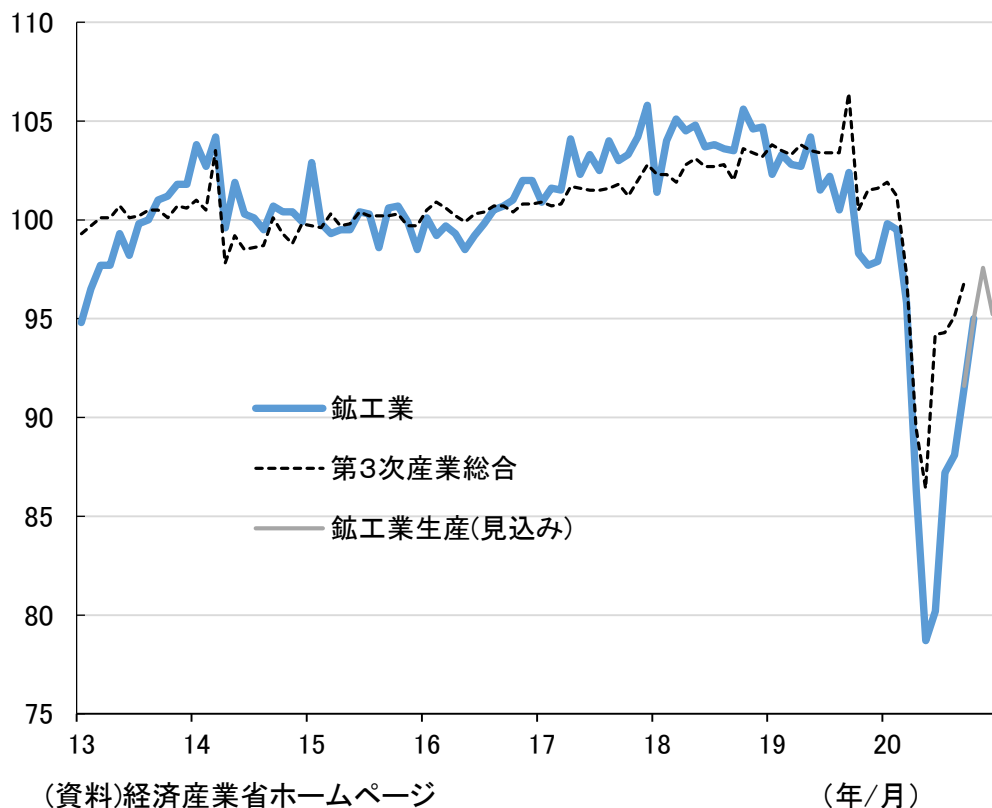
(年/月)

(3) 今後の見通し

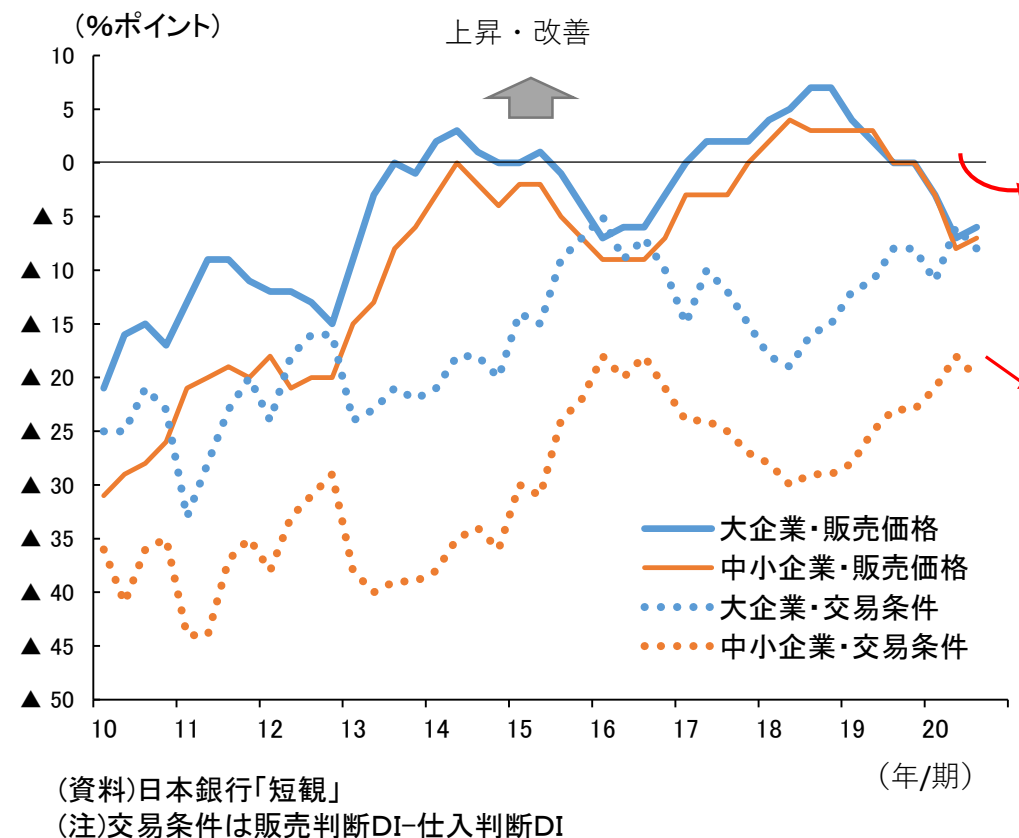
- ・「緊急事態宣言」解除後も、経済活動水準は元には戻らず。感染第3波の影響もあり、当面「**9割経済**」ないし「**9割5分経済**」(*The Economist*)の状態が持続。
- ・大幅なGDPギャップが残存し、**デフレ傾向**が続く。

(図表1-8)わが国の生産関連指数

(2015年 = 100)

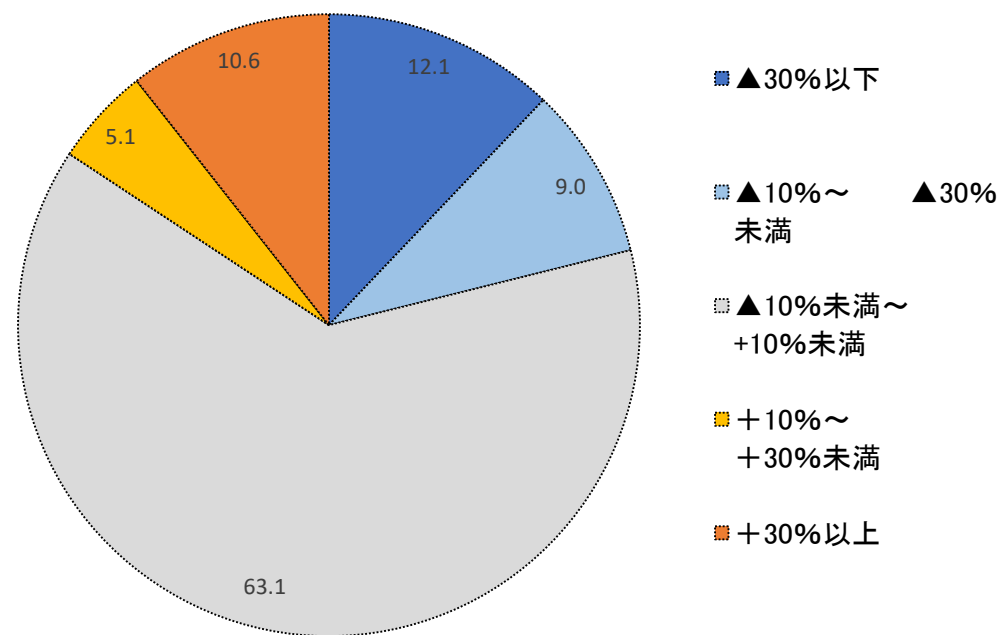


(図表1-9)販売価格・交易条件(日銀短観)



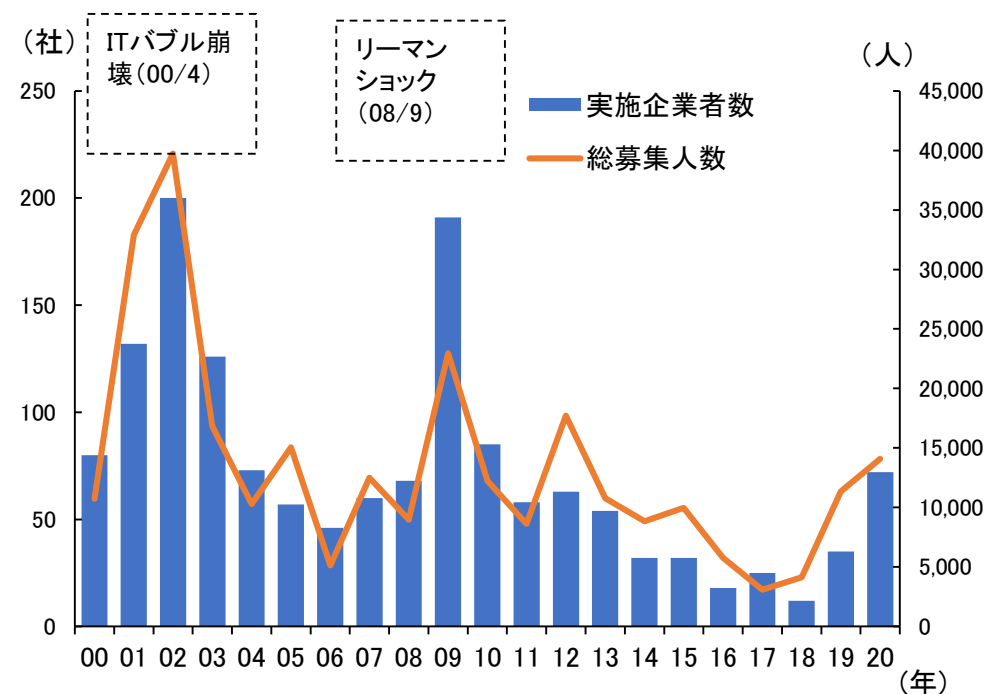
- ・「9割経済」「9割5分経済」のもとで労働分配率が高止まれば、**今後一段の失業率の高まり**は不可避。
- ・大手企業は決算期には収益立て直しを求められ、人員削減・採用抑制の動きが顕在化してくるほか、コスト削減のしわ寄せが中小などバーゲニングパワーの弱い分野に及ぶことが懸念。感染「第3波」が個人向けサービス業に及ぼすマイナス影響も懸念。
- ・過去のパターンでは、景気後退期には新卒採用を抑制することが一般的で、今回もその兆し。加えて、希望退職・早期退職の募集も増え始めており、過去のパターンでは経済危機の翌年以降に増加。

(図表1-10) 2022年卒採用予定数の前年伸び率 (2020年9月)



(資料)就職みらい研究所「新卒採用に関する調査」

(図表1-11) 主な上場企業の希望・早期退職者募集状況

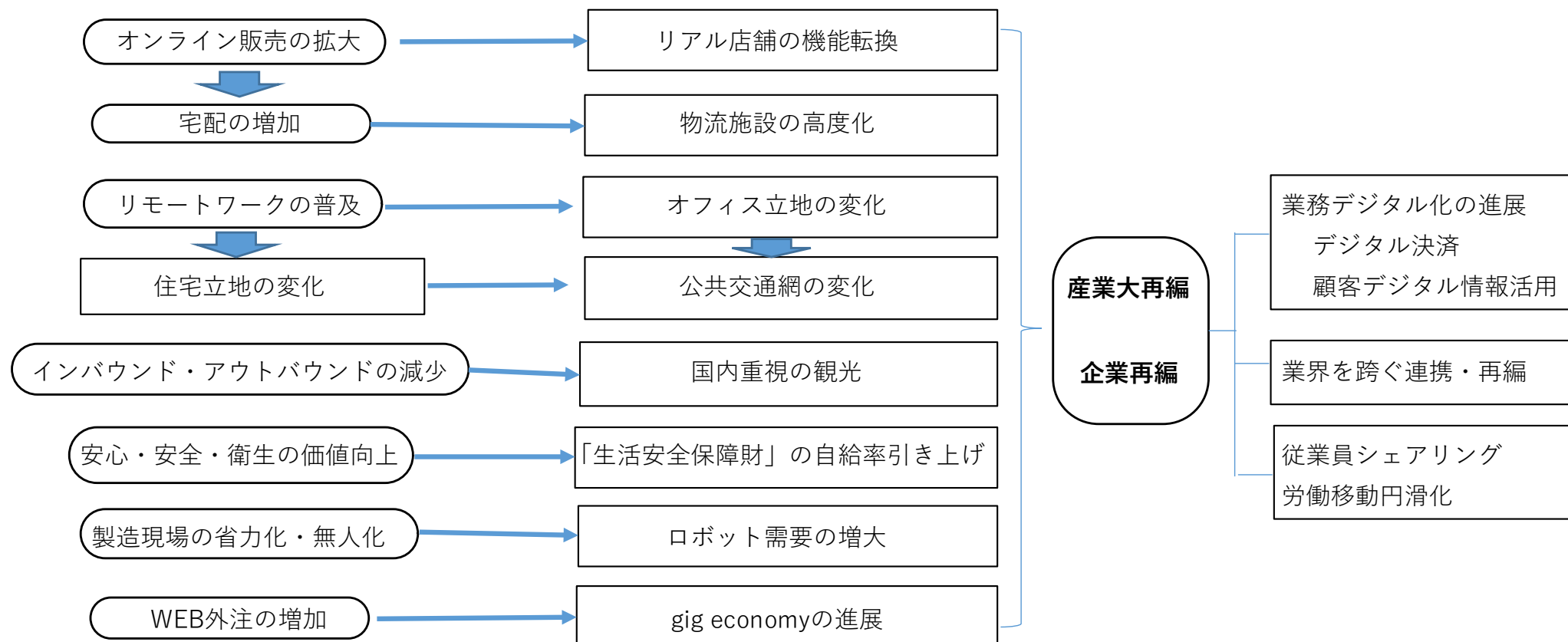


(資料)東京商工リサーチ (注)2020年は1-10月累計。

2. パンデミックが促す構造変化

- ・ **パンデミックは経済社会の構造転換を加速する面。**
- ・ 事業オンライン化・業務デジタル化がその主要なトレンドの一つ。ただし、リアル業務は単に代替されるのではなく、高度化や機能転換がされていく。
- ・ 結果として、ビジネスモデル転換・事業再編が進展。その成否の最終的なカギは**労働移動・スキル転換**。

(図表2-1) 「コロナ後」に向けて予想される経済社会構造の変化



- ・大きな雇用喪失リスクの一方、**分野別には大きなバラツキ**があることを見逃せず。
- ・医療分野での人手不足が深刻なほか、**宅配や小売（食品スーパー、ドラッグストア）の現場では労働需要は底堅い。情報サービス分野が伸びているほか、外国人労働者の受け入れがストップした農業・漁業で人手不足。**

（図表2-2）第3次産業の分野別活動状況（前年同月比増減率）

品目名称	2020年																
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月									
第3次産業総合	▲ 1.1	▲ 5.4	▲ 13.5	▲ 17.4	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 8.5	▲ 9.0	小売業	0.2	▲ 5.5	▲ 14.7	▲ 12.7	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 10.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1.0	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 8.1	▲ 3.0	▲ 5.8	0.6	▲ 2.7	各種商品小売業	▲ 5.9	▲ 21.1	▲ 43.3	▲ 35.7	▲ 11.6	▲ 12.9	▲ 13.2	▲ 24.9
情報通信業	▲ 0.4	1.0	0.2	▲ 7.8	▲ 4.4	▲ 2.8	▲ 6.0	▲ 7.8	織物・衣服・身の回り品小売業	▲ 5.2	▲ 24.3	▲ 54.8	▲ 36.0	▲ 8.0	▲ 20.5	▲ 19.0	▲ 25.1
通信業	▲ 0.4	0.1	▲ 2.1	▲ 5.1	▲ 1.4	0.9	▲ 1.6	▲ 3.4	飲食料品小売業	2.8	1.5	1.2	3.0	4.4	2.7	2.5	2.6
放送業	▲ 4.5	▲ 8.3	▲ 14.1	▲ 16.3	▲ 17.2	▲ 14.0	▲ 9.9	▲ 9.2	自動車小売業	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 25.1	▲ 36.4	▲ 18.5	▲ 17.5	▲ 15.5	▲ 18.0
情報サービス業	1.5	4.0	11.7	▲ 6.6	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 7.6	▲ 10.7	機械器具小売業	1.6	▲ 7.7	▲ 13.6	▲ 6.1	13.2	3.6	0.9	▲ 26.8
ソフトウェア業	2.2	3.2	22.2	▲ 5.3	▲ 0.7	2.1	▲ 3.8	▲ 11.3	燃料小売業	▲ 1.7	▲ 7.1	▲ 15.2	▲ 16.7	▲ 4.2	▲ 4.3	▲ 1.1	▲ 3.5
受注ソフトウェア	0.0	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 6.2	▲ 5.8	▲ 14.6	その他の小売業（別掲を除く住関連）	2.8	▲ 2.6	▲ 5.8	▲ 6.1	1.7	1.0	0.7	▲ 8.5
ソフトウェアプロダクト	9.6	33.5	86.8	6.3	20.2	24.7	1.7	0.9	医薬品・化粧品小売業	8.3	0.5	1.5	▲ 5.1	1.4	▲ 0.4	0.4	▲ 8.2
ゲームソフト	12.4	86.1	177.6	16.1	28.3	42.9	6.4	10.1	その他小売業	▲ 1.5	▲ 4.9	▲ 11.1	▲ 6.7	1.9	2.1	0.9	▲ 8.7
ソフトウェアプロダクト（除くゲームソフト）	7.3	11.1	39.0	▲ 1.0	16.0	9.4	▲ 3.1	▲ 6.4	不動産業	0.2	▲ 1.2	▲ 6.4	▲ 4.2	▲ 0.8	▲ 0.6	2.6	0.1
情報処理・提供サービス業	0.3	5.5	0.1	▲ 8.3	▲ 3.3	▲ 4.6	▲ 12.6	▲ 9.5	医療、福祉	1.9	▲ 2.2	▲ 9.3	▲ 12.1	▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 3.2	▲ 2.6
インターネット附随サービス業	2.4	1.1	1.3	2.2	5.7	9.2	6.5	3.2	生活娯楽関連サービス	▲ 2.0	▲ 27.9	▲ 51.6	▲ 48.9	▲ 32.8	▲ 27.7	▲ 27.9	▲ 24.5
映像・音声・文字情報制作業	▲ 5.7	▲ 9.4	▲ 18.8	▲ 19.7	▲ 21.7	▲ 18.1	▲ 16.4	▲ 10.6	宿泊業	▲ 6.7	▲ 49.3	▲ 79.4	▲ 83.7	▲ 65.9	▲ 53.2	▲ 54.6	▲ 40.8
運輸業、郵便業	▲ 2.0	▲ 8.5	▲ 20.0	▲ 26.0	▲ 14.8	▲ 16.1	▲ 15.4	▲ 14.4	飲食店、飲食サービス業	▲ 0.6	▲ 26.1	▲ 58.2	▲ 52.6	▲ 30.6	▲ 25.7	▲ 28.1	▲ 23.5
宅配貨物運送業	2.9	5.4	10.6	14.3	17.7	8.2	12.4	7.9	食堂、レストラン、専門店	0.2	▲ 24.1	▲ 61.9	▲ 52.1	▲ 28.8	▲ 24.6	▲ 26.6	▲ 21.3
郵便業（信書便事業を含む）	▲ 0.5	▲ 7.6	▲ 13.7	▲ 9.4	▲ 1.3	▲ 10.4	▲ 11.7	▲ 8.1	パブレストラン、居酒屋	▲ 7.3	▲ 44.2	▲ 91.5	▲ 90.1	▲ 60.6	▲ 53.3	▲ 59.4	▲ 49.3
旅客運送業	▲ 2.6	▲ 24.2	▲ 46.2	▲ 53.4	▲ 36.2	▲ 32.4	▲ 33.5	▲ 31.0	喫茶店	▲ 3.0	▲ 25.8	▲ 72.8	▲ 67.2	▲ 38.5	▲ 34.0	▲ 32.7	▲ 28.1
貨物運送業	▲ 2.5	0.0	▲ 2.6	▲ 8.5	▲ 1.8	▲ 6.9	▲ 3.5	▲ 5.9	ファーストフード店	9.3	▲ 7.2	▲ 15.9	▲ 9.4	▲ 12.0	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 4.8
卸売業	▲ 6.4	▲ 6.1	▲ 13.9	▲ 21.5	▲ 14.2	▲ 14.5	▲ 14.7	▲ 13.5	飲食サービス業	0.3	▲ 21.5	▲ 25.7	▲ 29.7	▲ 14.2	▲ 9.3	▲ 12.5	▲ 15.0
金融業、保険業	▲ 0.9	2.3	0.6	▲ 10.3	4.0	0.4	0.1	0.8	洗濯・理容・美容・浴場業	▲ 3.5	▲ 26.1	▲ 47.0	▲ 29.5	▲ 22.6	▲ 23.7	▲ 22.7	▲ 21.5
物品賃貸業（自動車賃貸業を含む）	2.1	0.5	▲ 1.9	▲ 4.5	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 4.2	その他の生活関連サービス業	▲ 8.5	▲ 38.3	▲ 61.0	▲ 65.5	▲ 60.6	▲ 51.6	▲ 41.5	▲ 43.2
事業者向け関連サービス	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 5.2	▲ 11.2	▲ 5.9	▲ 7.9	▲ 6.2	▲ 7.7	旅行業	▲ 15.8	▲ 69.6	▲ 94.9	▲ 97.3	▲ 91.4	▲ 84.8	▲ 79.7	▲ 68.4
									冠婚葬祭業	2.5	▲ 16.0	▲ 33.3	▲ 39.3	▲ 37.5	▲ 27.3	▲ 16.4	▲ 26.7
									娯楽業	1.0	▲ 33.0	▲ 57.4	▲ 59.4	▲ 35.0	▲ 27.4	▲ 26.4	▲ 25.7
									学習支援業	▲ 1.6	▲ 4.5	▲ 8.6	▲ 8.9	▲ 7.5	▲ 8.8	▲ 7.5	▲ 6.7

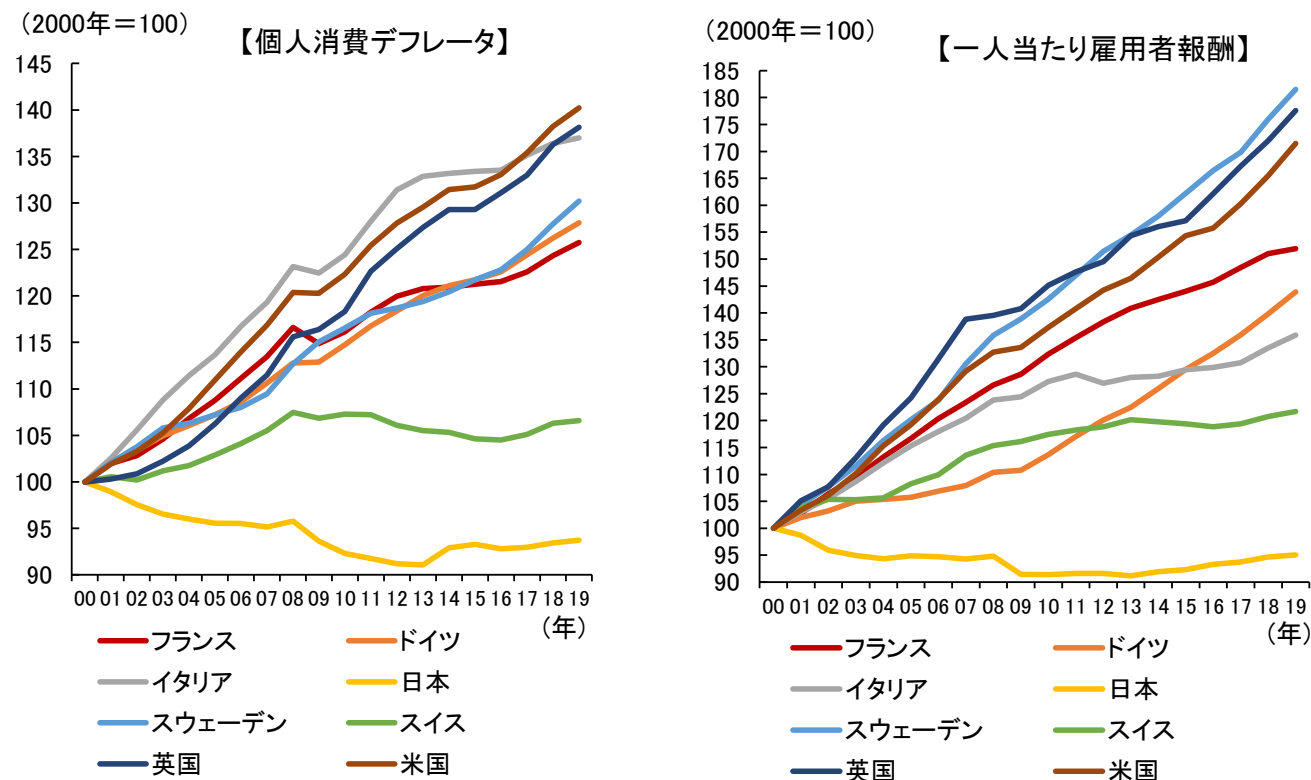
（資料）経済産業省「第3次産業活動指数」

＜アフター・コロナに求められる内需成長＞

・国境を跨ぐ人の交流が鈍化し、貿易のグローバル化は鈍化。サプライチェーン寸断への対応として各国で生産の国内回帰の動きも。加えて、コロナ後もしばらくは債務返済のために各国の成長率が鈍化。結果として、外需に多くを期待できず、内需主導成長が必要に。

・人口減少下での内需成長には量より質の成長を追求せざるを得ず、「**高品質・高価格・高賃金経営**」が追求される必要。しかし、現状の競争政策・労働市場構造を前提とすれば、一部の寡占企業と多くのゾンビ企業が併存する「長期停滞型デフレ経済」に陥る恐れ。

(図表2-3) 主要先進国の物価・賃金の推移

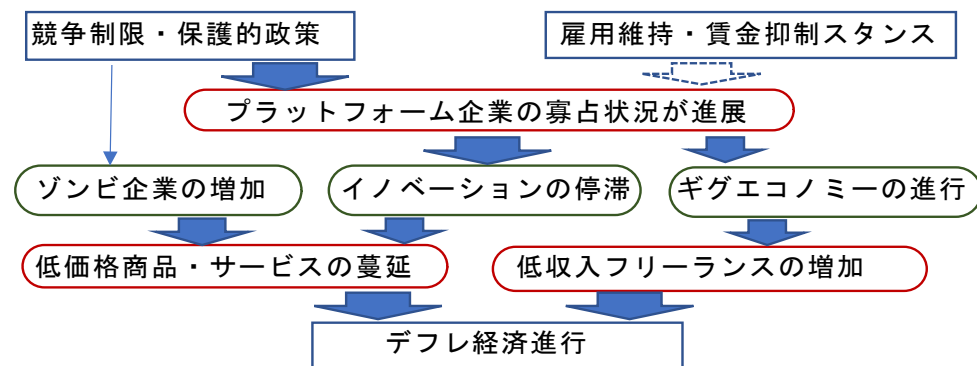


(資料)OECD Stat.

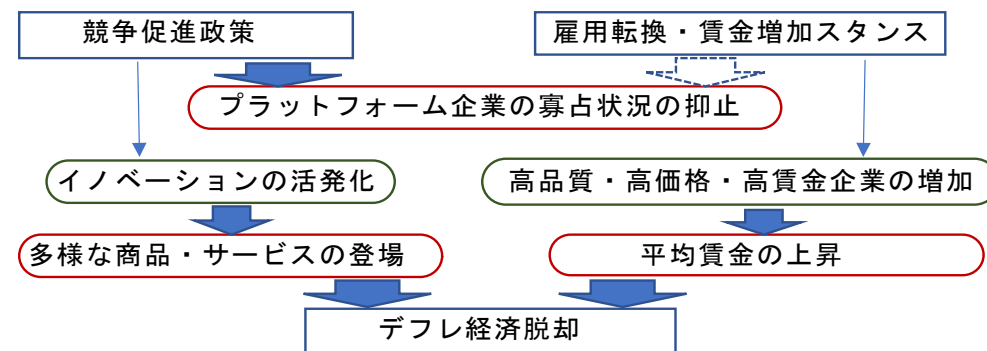
(資料)OECD Stat.

(図表2-4) 2つのシナリオ

【シナリオ1】



【シナリオ2】



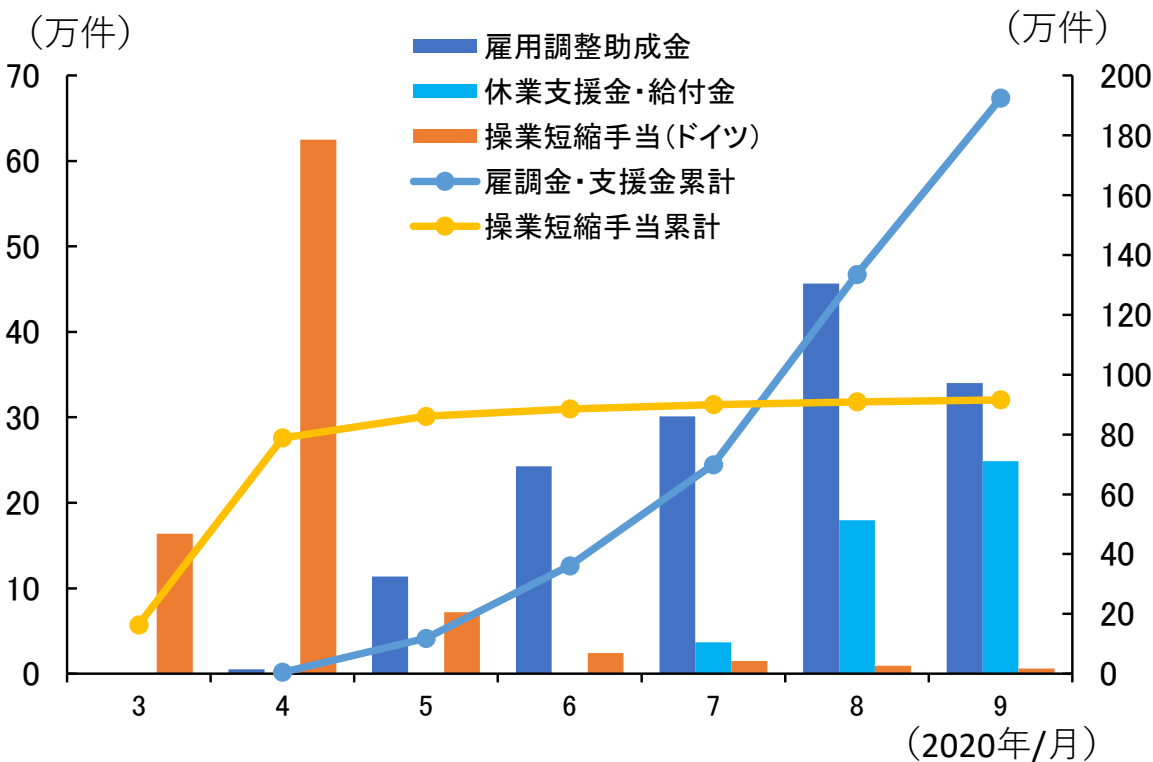
3. 求められる対応策

＜雇用調整助成金の運営上の問題と制度の限界＞

◆今回、政府は早い段階から雇用調整助成金の特例措置を導入し、積極活用。

◆もっとも、同様の制度のあるドイツに比べ、対応が遅い。背景には、書類の多さやデジタル化の遅れ。根本的には、事前規制か事後規制かの考え方の違い。

（図表3-1）雇用維持施策の日独比較



（資料）JILPTホームページ。

（注）支給申請ベース。雇用調整助成金は感染症の影響に伴う特例。

＜雇用調整助成金の構造問題＞

雇用調整助成金のより大きな問題は制度そのものに（雇用調整助成金に対する過度な依存が問題）。

・ 限界① 救えない人が多い

…すでに大量の非正規労働者の失職が発生。

フリーランスは対象外。

当局は非正規への大幅拡充を行っているものの、その有効性は疑問。

・ 限界② 中長期的な問題

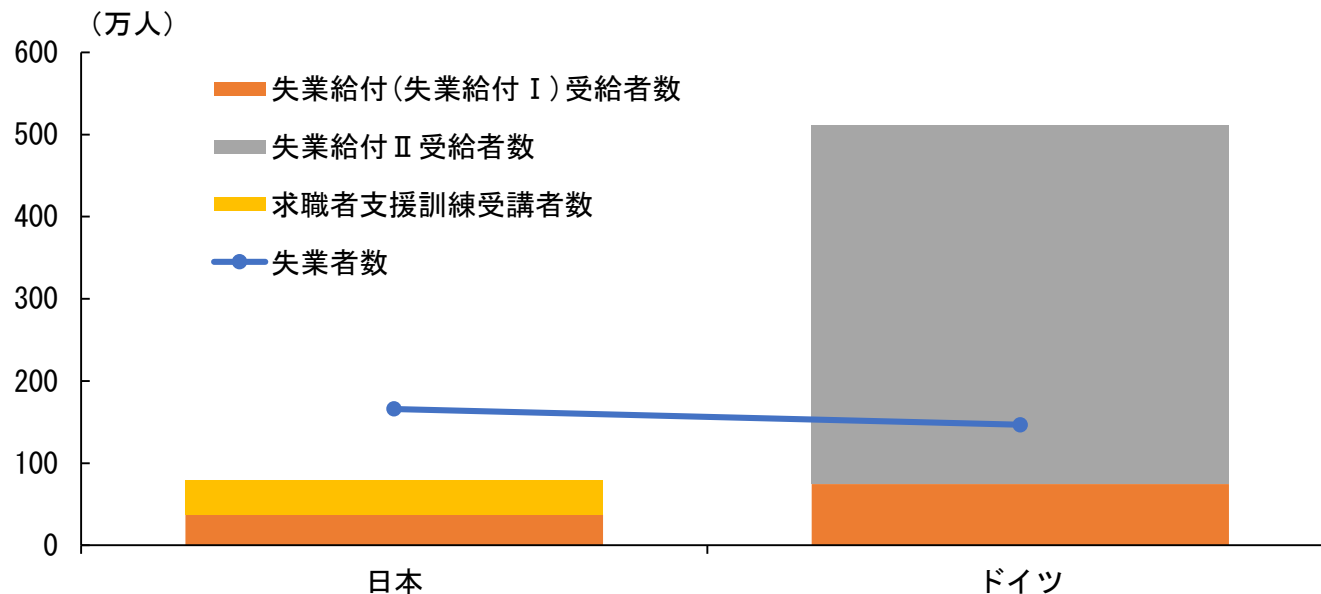
…事業構造・産業構造を古いままに存置してしまう。

→ 企業や経済の成長力が低下 → 低賃金や将来的な失業に

足許、ドイツでは操業短縮手当の増加に歯止めがかかる一方、わが国ではむしろ増勢加速。

- ・ドイツなどを参考に、長期失業者や自営業者を救済するセーフティネットが不十分な点を見直すべき。
- ・わが国の求職者支援制度は職業訓練をセットとしている点は理想的だが、対称が狭くならざるを得ず、職業訓練と分離した制度も必要（ただし、ドイツではかつて失業扶助が長期失業を助長したという反省を踏まえるべき）。
- ・求職活動を前提に雇用保険非対象者に対する、国費による生活支援給付を制度化する必要があるのではないか。同時に、雇用保険の対象範囲拡充や、委託者に一部負担を求めるフリーランスのための所得補償保険創設も検討課題。

（図表3-2）失業給付受給者数の日独比較



（資料）JILPT「データブック国際労働比較」

（注）2018年値。ただし、ドイツの失業給付Ⅰ・Ⅱは2017年値。求職者支援訓練受講者数は2011年10月～2019年3月の累計。

【第2の失業保険について】

・ドイツでは、2002年に始まったシュレーダー政権下の労働市場改革（ハルツ改革）において、旧来の「失業手当」と「失業扶助」「社会扶助」が「失業給付Ⅰ」「失業給付Ⅱ」に再編。「失業給付Ⅰ」は労使折半の保険料を基本に旧来の「失業手当」に相当する制度で、「失業給付Ⅱ」は旧来の「失業扶助（失業手当受給期間終了後の給付）」と「社会扶助」の一部（稼得能力を有する者）を統合して創設（労働政策研究・研修機構（2014）「失業保険制度の国際比較」第3章 ドイツ、調査シリーズNo143）。

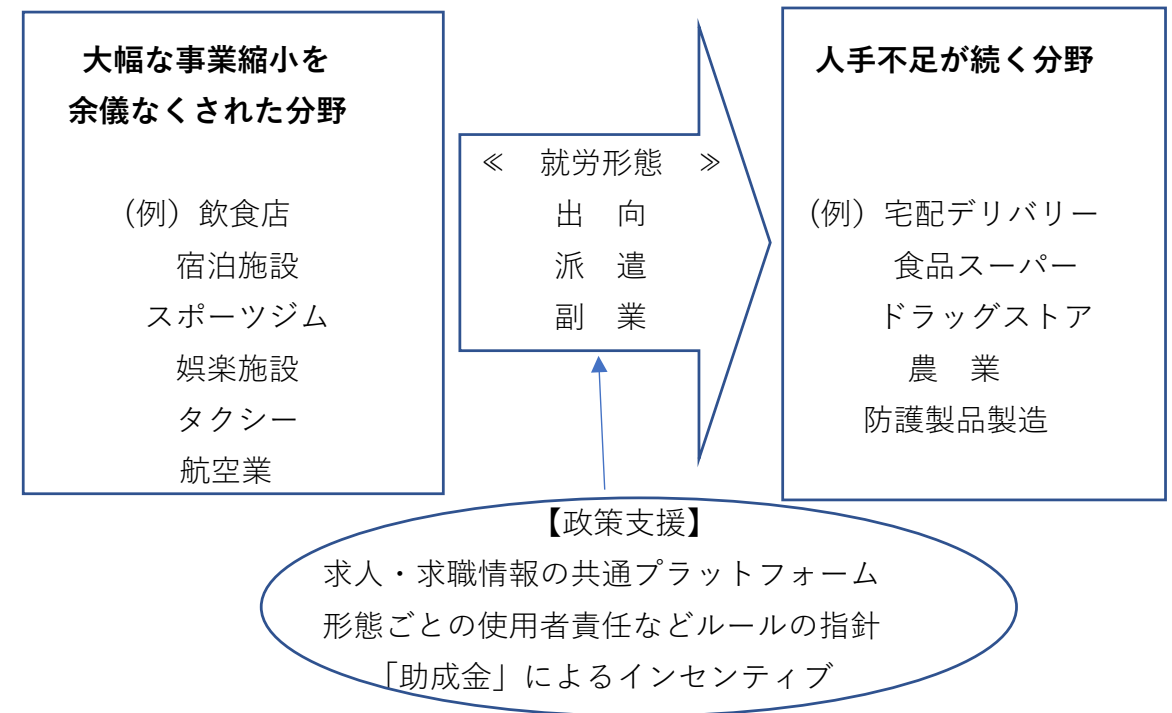
・わが国では、リーマンショックを経て「求職者支援制度」が創設。雇用保険を受給できない求職者に対し、訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の場合には、訓練期間中に給付金を支給し、ハローワークが中心となってきめ細かな就職支援を行うことにより、その早期の就職を支援（厚生労働省ホームページ）。

- ・コロナ危機下、「シェアリング型一時就労」の取り組み。
- ・**人手が過剰になった産業から、人手不足にある産業・企業に人材を「レンタル」する仕組み**で、苦境にある産業・企業がアフター・コロナでの事業再開に備えて人材を確保しつつ、雇用維持の枠組みを保持することで仕事の無くなった人々の生活不安を軽減できる。
- ・**在籍出向や人材派遣、副業の仕組みを企業・企業グループの枠を超えて推進**することで、当面の雇用確保のみならず、**アフターコロナに向けた事業融合・事業創造のきっかけ**とするとともに、**事業構造転換につながる「失業なき雇用流動化」**につなげる発想が可能。

(図表3-3) 人材シェアリング、異業種連携の事例

日本航空	グループ社員約500人をグループ外企業に出向・派遣。ヤマトホールディングス等大手物流会社、自治体、教育機関。農業に派遣。
ANA	2021/3までに400人以上を出向。期間は半年～2年間。ノジマ、成城石井、KDDI、パソナ、自治体。
帝国ホテル	調理師など30-40人を2～3年を出向させる検討。
HIS	高齢で引退を決めていたそば店主を指南役に迎え、そば店を開業。社員を出向。
JR東日本	高給ブドウを特急で運び、百貨店で販売。
西武鉄道	東北地方の農産物を新幹線で運び、都心駅で受け取れるサービス。

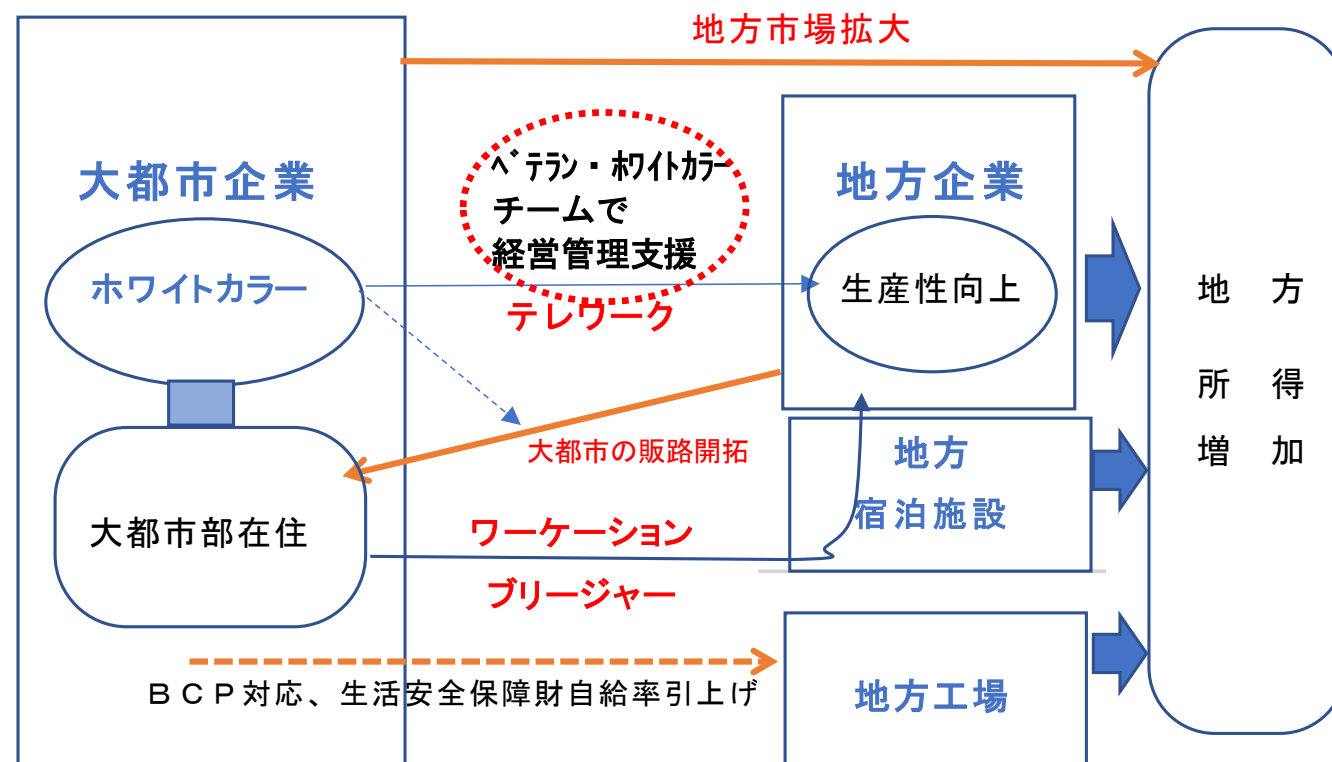
(図表3-4) 「シェアリング型一時就労」の仕組み



(資料)日本経済新聞(2020.10.30,11.14)、読売新聞(10.29,11.15)、朝日新聞(11.6)

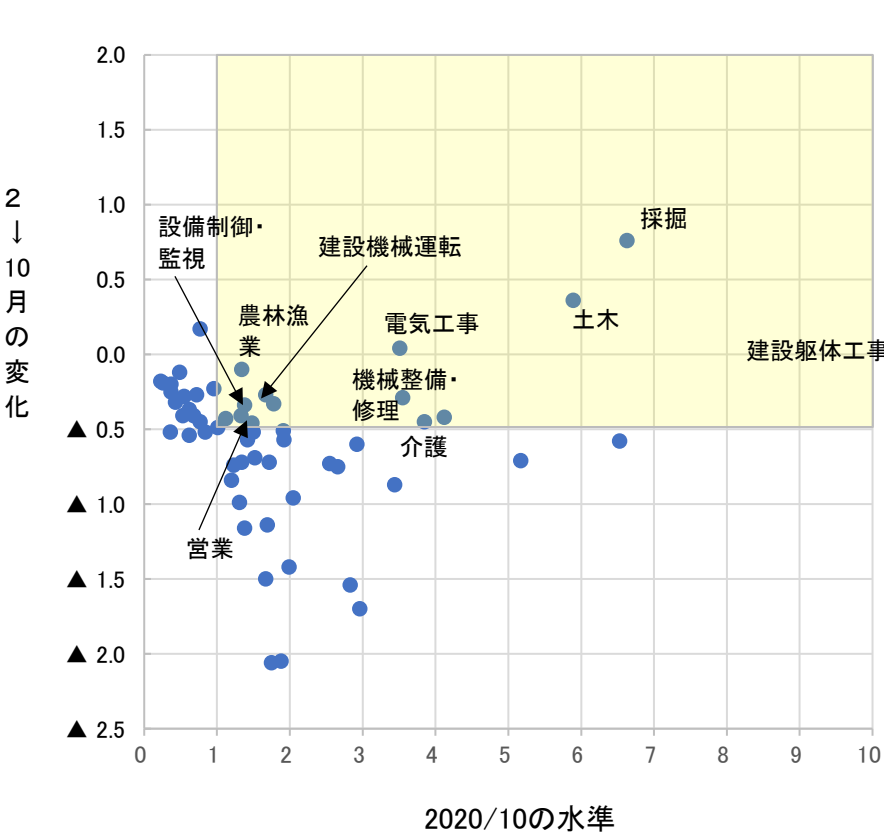
- ・テレワーク普及を契機に大都市在住のホワイトカラーが、地方活性化のために「テレワーク＋ワーケーション」で働くスキームを創出することができれば、当面外需に多くを期待できない状況下、大都市・地方間の連携強化・好循環形成による内需成長に貢献できる可能性。
- ・インバウンドに変わる新たな観光需要の創造、地方企業の都市部人材の活用が地方活性化をもたらし、地方所得が増えれば、都市部企業にも新たな内需（国内販路）が生まれることにも。

(図表3-5)都市部人材のテレワーク等を梃子にした
大都市-地方連携・好循環のイメージ



- ・構造的な人手不足にある「食・農」「建設」「ケア」「整備・保守」に関わる **エッセンシャルワーカー（現場労働者）** について、デジタル技術やロボティクスをフル活用して、人と機械の協業型業務プロセスを創造し、高生産性・高賃金の未来型職業に転換。
- ・コロナ禍を奇貨として、そのための コンソーシアムを産官学連携で立ち上げ、実現に向けた取り組みを開始すべき。
- ・これらの分野は地方経済にとって重要な分野であり、大都市にある資金・人材・ノウハウを活用することで、大都市-地方連携・好循環の一つの柱に。

(図表3-6) 職業別にみた有効求人倍率の動向



(注)厚生労働省「一般職業紹介状況」

	10月	2→10月	有効求人数 (2019年度)
管理的職業	1.14	▲ 0.61	10,066
専門的・技術的職業			484,585
開発技術者	1.42	▲ 0.57	16,480
製造技術者	0.49	▲ 0.12	10,065
建築・土木・測量技術者	5.17	▲ 0.71	58,808
情報処理・通信技術者	1.20	▲ 0.84	49,612
その他の技術者	1.78	▲ 0.33	2,489
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	1.99	▲ 1.42	13,983
保健師、助産師、看護師	1.91	▲ 0.51	99,782
医療技術者	2.55	▲ 0.73	39,784
その他の保健医療の職業	1.52	▲ 0.69	25,563
社会福祉の専門的職業	2.92	▲ 0.60	122,395
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	0.23	▲ 0.18	7,769
その他の専門的職業	0.77	▲ 0.45	37,856
事務的職業			230,798
一般事務の職業	0.26	▲ 0.19	156,705
会計事務の職業	0.55	▲ 0.28	19,762
生産関連事務の職業	1.23	▲ 0.74	19,346
営業・販売関連事務の職業	0.62	▲ 0.37	23,278
外勤事務の職業	2.96	▲ 1.70	1,175
運輸・郵便事務の職業	1.88	▲ 2.05	6,333
事務用機器操作の職業	0.37	▲ 0.20	4,198
販売の職業			271,439
商品販売の職業	1.38	▲ 1.16	181,141
販売類似の職業	1.69	▲ 1.14	5,527
営業の職業	1.48	▲ 0.46	84,771
サービスの職業			605,384
家庭生活支援サービスの職業	3.44	▲ 0.87	2,354
介護サービスの職業	3.85	▲ 0.45	228,097
保健医療サービスの職業	2.66	▲ 0.75	30,842
生活衛生サービスの職業	2.83	▲ 1.54	43,103
飲食物調理の職業	1.67	▲ 1.50	146,386
接客・給仕の職業	1.75	▲ 2.06	115,972
居住施設・ビル等の管理の職業	0.96	▲ 0.23	11,239
その他のサービスの職業	1.31	▲ 0.99	27,391

	10月	2→10月	有効求人数 (2019年度)
保安の職業	6.53	▲ 0.58	76,853
農林漁業の職業	1.34	▲ 0.10	17,058
生産工程の職業	1.12	▲ 0.43	223,762
生産設備制御・監視の職業〔金属〕	0.68	▲ 0.41	2,278
生産設備制御・監視の職業〔金属除く〕	1.38	▲ 0.34	5,061
生産設備制御・監視の職業〔機械組立〕	0.43	▲ 0.32	1,759
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	1.72	▲ 0.72	47,456
製品製造・加工処理の職業〔金属除く〕	1.33	▲ 0.41	78,031
機械組立の職業	0.37	▲ 0.25	23,847
機械整備・修理の職業	3.55	▲ 0.29	34,216
製品検査の職業〔金属〕	0.84	▲ 0.52	3,529
製品検査の職業〔金属除く〕	1.34	▲ 0.72	6,489
機械検査の職業	0.62	▲ 0.54	4,706
生産関連・生産類似の職業	0.72	▲ 0.27	16,391
輸送・機械運転の職業			137,566
鉄道運転の職業	0.77	0.17	93
自動車運転の職業	2.05	▲ 0.96	111,352
船舶・航空機運転の職業	0.36	▲ 0.52	92
その他の輸送の職業	0.53	▲ 0.41	6,806
定置・建設機械運転の職業	1.67	▲ 0.27	19,223
建設・採掘の職業			111,617
建設躯体工事の職業	9.11		20,340
建設の職業	4.12	▲ 0.42	30,285
電気工事の職業	3.51	0.04	19,397
土木の職業	5.89	0.36	41,313
採掘の職業	6.63	0.76	282
運搬・清掃・包装等の職業			226,026
運搬の職業	1.01	▲ 0.49	64,641
清掃の職業	1.50	▲ 0.52	90,961
包装の職業	1.92	▲ 0.57	8,944
その他の運搬・清掃・包装等の職業	0.25	▲ 0.06	61,480

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」
(注)黄色で塗りつぶした職種は8月の水準が1を上回り、かつ、2→8月の変化が▲0.5ポイントを上回るもの。

【まとめ】

◆雇用は経済の遅行指標であり、経済水準がコロナ前を回復するには時間がかかるため、**景気が持ち直してもなお雇用情勢の悪化に備える必要**。ただし、**パンデミック下では産業構造の転換が進み、元の姿には戻らず**。

◆当面の雇用維持策を**雇用移動政策にシフト**していく必要。一方、コロナ禍で露呈した**セーフティーネットの穴を就労支援型で埋めるべき**。

◆**日本流のやり方**として、a) シェアリング型一時就労、b) 大都市・地方間テレ就労、c) エッセンシャルワーカーの未来職業化、に取り組むべき。